

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

( URL <http://www.tomoku.co.jp> )

代 表 者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 札

本社所在都道府県

東京都

TEL : ( 03 ) 3213 - 6811

1 . 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 注 ) 金額は百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	62,644	0.7	240		221	
14 年 9 月中間期	63,077	6.6	836		917	
15 年 3 月期	136,747		2,627		2,280	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 ( 当期 ) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	206		2.18	
14 年 9 月中間期	208		2.20	
15 年 3 月期	323		3.41	

( 注 ) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 266 百万円 14 年 9 月中間期 283 百万円 15 年 3 月期 186 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 9 月中間期 94,516,754 株 14 年 9 月中間期 94,659,062 株 15 年 3 月期 94,631,903 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	112,132	29,205	26.0	309.03
14 年 9 月中間期	109,883	28,519	25.9	301.31
15 年 3 月期	107,417	28,738	26.8	304.04

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 9 月中間期 94,507,763 株 14 年 9 月中間期 94,648,790 株 15 年 3 月期 94,522,588 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	706	1,742	1,087	7,517
14 年 9 月中間期	4,537	1,756	812	7,592
15 年 3 月期	3,447	4,115	1,404	11,050

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2 . 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	138,000	3,600	1,100

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 11 円 63 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 20 社、関連会社 11 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 16 社 (計 19 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他 3 社 (計 5 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	サービス	国内	北洋交易(株) その他 2 社 (計 3 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

### 関係会社の状況 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	48.13	当社商品の販売先	1 2
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都渋谷区	100	商事事業 住宅事業 その他の事業	67.50	当社仕入原材料商品の 購入先及び資金援助先	2

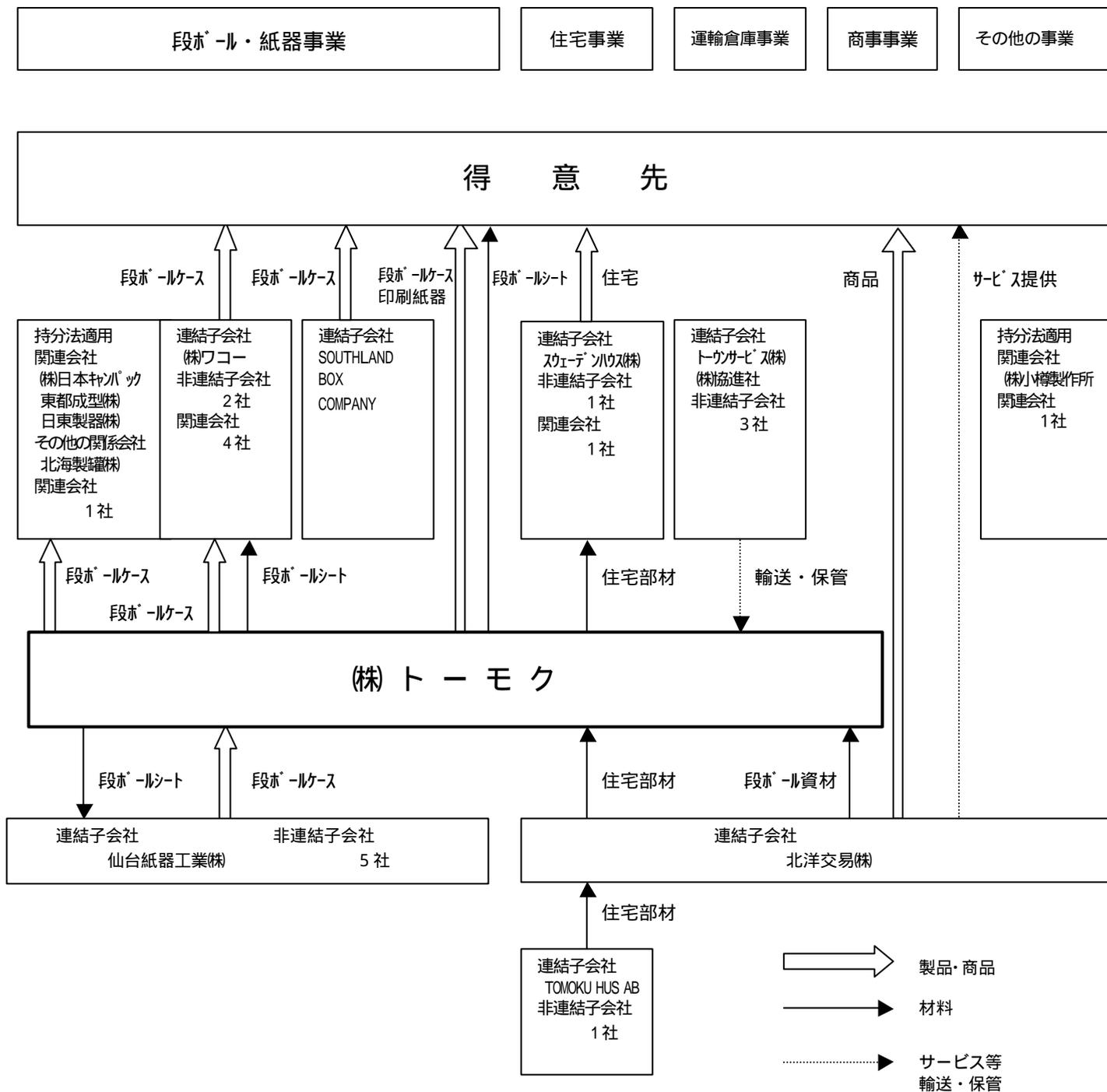
- 1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 2 は、特定子会社であります。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

- 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO<sub>2</sub>の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することにあります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

段ボール・紙器部門におきましては、段ボール専門メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また従来米国に加え、中国でも上海に段ボール事業会社を稼働させる等、お客様の海外展開に対応する形で国際的な生産ネットワークの構築に取り組んでおります。

住宅部門におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、全国販売網の充実を図ると共にヒュースロアをはじめとする新商品の開発に力を注ぎ販売力と商品力を強化してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はガバナンス体制の重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定、これらの強化を図ってまいります。

当社は平成12年より取締役会の活性化と経営の効率化を図るために、取締役会をスリム化すると共に、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによって夫々の機能強化を図りました。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役10名の少人数で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員の全員で構成された常勤会もやはり原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。

また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性の監査を行っております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点からコンプライアンス規程等社内諸規定の整備に取り組んでおります。

法律上、会計上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士、会計監査人等に案件ごとにアドバイスを受けるほか、会計監査人には通常の会計監査を受けております。

情報開示につきましては、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、タイムリー・ディスクロージャーを充実させるため平成15年度より四半期決算の情報開示を行っております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

##### 当中間期の概要

当中間期の日本経済は7月からの株価回復を背景に景況感が改善の方向に向かいましたが、一方で円高や冷夏等の影響もあり、景気全体としては底離れはしたものの今ひとつ力強さに欠ける状況が続きました。

段ボール業界におきましては、冷夏の影響から飲料や青果物向けが多少苦戦を余儀なくされましたが、生産拠点の海外移転から漸減傾向にあった電気・機械器具向けが液晶TVやデジタルカメラ等の好調により前年割れに歯止めがかかり、また通信販売・宅配便向けの好調等を背景に、全体としては概ね堅調に推移いたしました。

住宅業界におきましては、都心回帰の風潮による戸建からマンションへの需要シフト等を背景に、戸建住宅業界全体として引続き厳しい環境となっております。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、採算の改善並びに品質とお客様満足度(CS)の向上という質の改善に力点を置いて事業運営を行いました。採算の改善では不採算取引の見直しを行うと共に、製品価格の是正やコスト負担となっていた版代・型代の回収に努めました。品質とお客様満足度(CS)の向上では、品質やデリバリー等に関するお客様の声を生産や販売の現場に具体的かつリアルタイムに反映させていく仕組みを作り、設備面でも段ボール製造設備の更新、新規導入等、大幅な生産性の向上と品質の安定化を図りました。

また、海外では米国サウスランドボックス社が昨年のコルゲータ入れ替えによる生産能力増と品質向上を背景に大幅な拡販を達成し、当社グループの高収益工場のひとつに成長すると共に、中国の上海中豪紙品加工有限公司も順調に生産を拡大しております。

その結果、売上高は30,019百万円(前年同期比0.9%増)営業利益は1,730百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

住宅事業では、全国販売網を拡充すると共に、お客様への土地情報の収集・提供体制の確立、建築基準法等の環境改善法制への対応を行いました。その結果、受注棟数は973棟(前年同期比1.6%増)となりました。販売棟数は684棟(前年同期比5.9%減)となり、売上高は21,353百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失は1,540百万円となりました。

運輸倉庫事業は運輸・倉庫部門で新規荷主拡販による取扱量の増加により売上高は11,058百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は223百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

商事事業、その他の事業は個人消費の落込みもありましたが、産業資材部門での取扱数量増などにより売上高は18,062百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は62,644百万円(前年同期比0.7%減)、連結経常損失は221百万円、連結中間純利益は206百万円となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価回復等を背景に景気も一応底離れしつつありますが、今ひとつ力強さに欠ける状況が続くものと思われます。また段ボール業界におきましても主原料である原紙価格の値上げ等、引続き厳しい経営環境が見込まれます。

段ボール・紙器事業では引続き内部の一層のコストダウンと品質向上に努めると共に、適正な加工賃の確保に向けて鋭意取り組み、収益確保に万全を期してまいります。

住宅事業におきましては、シンプルでモダンな北欧スタイルを基調にお客様の様々なニーズにお応えできる「選べる家作り」を目指した新商品「ヒュースロア」の販売を開始する等、更なる商品力の強化を図ってまいります。

以上により、通期の業績は、連結売上高 1,380 億円、連結経常利益 36 億円、連結当期純利益 11 億円の見込みであります。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概要

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前年同期と比較して 3,831 百万円改善しましたが 706 百万円の資金の減少となりました。未成工事受入金は増加しましたが、売掛債権の増加、たな卸資産の増加により資金は減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出 (1,929 百万円) により 1,742 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 (322 百万円) 及び借入金を 761 百万円返済したことにより 1,087 百万円減少し、前年同期対比では 1,899 百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物 (資金) の中間期末残高は前期末対比 3,533 百万円減少の 7,517 百万円となりました。

## 通期の見通し

通期の財政状態は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費が前期と同水準ですが、税金等調整前当期純利益は増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払い、借入金の返済などを予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	53,374	47.6	50,946	46.4	48,582	45.2
現金及び預金	7,612		7,693		11,145	
受取手形及び売掛金	22,314		22,466		20,276	
たな卸資産	17,183		14,541		12,502	
繰延税金資産	4,020		3,775		3,065	
その他	2,289		2,579		1,667	
貸倒引当金	46		109		74	
<b>固定資産</b>	58,757	52.4	58,937	53.6	58,834	54.8
<b>有形固定資産</b>	45,354	40.4	45,762	41.6	45,525	42.4
建物及び構築物	14,353		14,830		14,489	
機械装置及び運搬具	12,343		12,423		12,448	
土地	15,271		15,218		15,290	
建設仮勘定	37		53		25	
その他	3,348		3,235		3,271	
<b>無形固定資産</b>	295	0.3	328	0.3	314	0.3
<b>投資その他の資産</b>	13,108	11.7	12,846	11.7	12,994	12.1
投資有価証券	6,641		6,256		5,958	
長期貸付金	1,568		944		1,628	
繰延税金資産	1,994		2,293		2,376	
その他	3,254		3,724		3,360	
貸倒引当金	351		373		329	
<b>資産合計</b>	112,132	100.0	109,883	100.0	107,417	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	54,674	48.8	49,295	44.9	50,389	46.9
支払手形及び買掛金	14,958		13,847		14,742	
短期借入金	13,399		14,949		14,495	
一年以内返済長期借入金	12,772		9,919		12,923	
未払法人税等	662		435		535	
未成工事受入金	7,582		5,354		2,913	
完成工事補償引当金	255		211		256	
賞与引当金	1,549		1,480		1,388	
その他	3,495		3,098		3,135	
<b>固定負債</b>	27,072	24.1	30,981	28.2	26,516	24.7
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	13,443		17,504		13,012	
繰延税金負債	400		379		397	
退職給付引当金	5,694		5,481		5,511	
その他	2,534		2,615		2,594	
<b>負債合計</b>	81,747	72.9	80,276	73.1	76,906	71.6
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>	1,179	1.1	1,087	1.0	1,772	1.6
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	13,669	12.2	13,669	12.4	13,669	12.7
<b>資本剰余金</b>	11,138	9.9	11,138	10.1	11,138	10.4
<b>利益剰余金</b>	4,349	3.9	4,182	3.8	4,427	4.2
その他有価証券評価差額金	519	0.4	25	0.0	64	0.1
為替換算調整勘定	27	0.0	24	0.0	7	0.0
<b>自己株式</b>	443	0.4	422	0.4	440	0.4
<b>資本合計</b>	29,205	26.0	28,519	25.9	28,738	26.8
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	112,132	100.0	109,883	100.0	107,417	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	62,644	100.0	63,077	100.0	136,747	100.0
売上原価	51,046	81.5	52,038	82.5	110,883	81.1
売上総利益	11,598	18.5	11,038	17.5	25,863	18.9
販売費及び一般管理費	11,838	18.9	11,874	18.8	23,236	17.0
営業利益	240	0.4	836	1.3	2,627	1.9
営業外収益	475	0.7	493	0.8	627	0.5
受取利息	110		109		214	
受取配当金	41		41		79	
持分法による投資利益	266		283		186	
雑収入	56		58		146	
営業外費用	456	0.7	574	0.9	975	0.7
支払利息	354		460		842	
雑損失	102		114		132	
経常利益	221	0.4	917	1.4	2,280	1.7
特別利益	72	0.1	88	0.1	337	0.2
固定資産売却益	39		34		88	
貸倒引当金戻入益	32		27		37	
投資有価証券売却益	1				182	
その他			26		29	
特別損失	587	0.9	562	0.9	1,736	1.3
投資有価証券評価損	378		148		596	
固定資産処分損	146		64		454	
その他	61		349		685	
税金等調整前中間(当期)純利益	736	1.2	1,391	2.2	881	0.6
法人税、住民税及び事業税	622	1.0	346	0.5	752	0.5
法人税等調整額	978	1.6	937	1.5	269	0.2
少数株主利益	586	0.9	592	0.9	74	0.1
中間(当期)純利益	206	0.3	208	0.3	323	0.2

### (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	11,138	11,138	11,138
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,138	11,138	11,138
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	4,427	4,694	4,694
利益剰余金増加高	206		323
中間(当期)純利益	206		323
利益剰余金減少高	285	512	590
配 当 金	285	286	572
役 員 賞 与		17	17
中間純損失		208	
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,349	4,182	4,427

## (4)中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	736	1,391	881
減 価 償 却 費	2,007	1,990	4,120
引当金の増減額	328	280	185
受取利息及び受取配当金	152	151	293
支 払 利 息	354	460	842
為 替 差 損 益	36	33	20
持分法による投資損益	266	283	186
投資有価証券売却損益	1	9	159
有価証券等評価損	378	148	596
有形固定資産処分損	107	30	414
売上債権の増減額	2,065	1,352	855
たな卸資産の増減額	4,558	2,716	659
仕入債務の増減額	218	654	219
未成工事受入金増減額	4,669	2,506	65
役員賞与支払額		20	20
その他の	382	1,189	610
小 計	62	2,302	6,226
利息及び配当金の受取額	167	165	307
利息の支払額	357	455	833
法人税等の支払額	454	1,945	2,254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	706	4,537	3,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入		8	8
有形固定資産の取得による支出	1,929	1,639	3,834
有形固定資産の売却による収入	47	82	200
投資有価証券の取得による支出	6	248	748
投資有価証券の売却による収入	6	3	253
長期貸付金の貸付による支出	140	247	867
長期貸付金の回収による収入	201	283	285
その他の	78	0	586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,742	1,756	4,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の借入による収入	660	1,640	4,707
短期借入金の返済による支出	1,756	1,077	4,597
長期借入金の借入による収入	2,900	3,140	9,433
長期借入金の返済による支出	2,565	2,534	10,287
社債発行による収入		4,976	4,976
社債償還による支出		5,000	5,000
自己株式の取得による支出	2	3	21
配当金の支払額	284	285	570
少数株主に対する配当金の支払額	38	44	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,087	812	1,404
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	4	39	8
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	3,532	5,521	2,063
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,050	13,114	13,114
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	7,517	7,592	11,050

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は8社であります。  
スウェーデンハウス(株)、トウンスーパース(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB
- (2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社は4社であります。  
(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日は9月30日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(8月31日)であります。中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ

ヘッジ対象： 金銭債務、金融債務及びA重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	52,755 百万円	52,286 百万円	52,267 百万円
担保に供している資産	19,297	18,493	18,963
担保付債務	11,273	12,094	11,215
保証債務	2,014	1,471	3,012
受取手形割引高	90	200	100

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間期	前中間期	前 期
給料及び手当	3,021 百万円	3,028 百万円	5,832 百万円
広告宣伝費	1,755	1,716	3,444
輸送費	1,949	1,970	3,826
研究開発費	56	52	146
貸倒引当金繰入額	23	28	28
賞与引当金繰入額	663	581	595
退職給付費用	261	118	304

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	7,612 百万円	7,693 百万円	11,145 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	95	101	95
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,517	7,592	11,050

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,019	19,169	9,382	3,776	295	62,644		62,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,184	1,675	13,990		17,849	(17,849)	
計	30,019	21,353	11,058	17,766	295	80,494	(17,849)	62,644
営業費用	28,289	22,894	10,834	17,714	281	80,014	(17,129)	62,885
営業利益又は営業損失( )	1,730	1,540	223	52	14	479	( 720)	240

前中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,756	20,141	9,135	3,720	322	63,077		63,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,668	1,545	13,487		16,703	(16,703)	
計	29,758	21,809	10,680	17,208	322	79,780	(16,703)	63,077
営業費用	28,770	23,212	10,494	17,107	289	79,874	(15,960)	63,913
営業利益又は営業損失( )	987	1,402	186	101	33	93	( 742)	836

前 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	段ボール 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,004	53,643	17,178	7,519	401	136,747		136,747
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	4,267	3,213	27,569		35,055	(35,055)	
計	58,009	57,910	20,392	35,089	401	171,802	(35,055)	136,747
営業費用	56,356	56,167	20,077	34,818	427	167,847	(33,728)	134,119
営業利益又は営業損失( )	1,652	1,743	314	270	26	3,955	( 1,327)	2,627

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業……………住宅
- (3) 運輸倉庫事業……………運送、保管
- (4) 商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材
- (5) その他の事業……………サービス

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

前中間期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

前 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

### (3)海外売上高

当中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

前中間期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

前 期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## リ - ス取引

### 1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

#### (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (15.4.1~15.9.30)			前中間期 (14.4.1~14.9.30)			前 期 (14.4.1~15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	1,351	623	728	1,173	506	667	1,223	540	682
そ の 他	4,194	2,510	1,684	4,956	2,593	2,363	4,566	2,524	2,042
合 計	5,546	3,133	2,412	6,130	3,099	3,031	5,789	3,065	2,724

#### (2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	954 百万円	1,055 百万円	1,015 百万円
1 年超	1,458	1,976	1,709
計	2,412	3,031	2,724

#### (3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ - ス 料	538 百万円	564 百万円	1,135 百万円
減価償却費相当額	538	564	1,135

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

### 2. オペレーティング・リ - ス取引

#### 未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	280 百万円	百万円	百万円
1 年超	3,782		
計	4,062		

## 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,128	3,991	863	3,455	3,399	55	3,131	3,018	113
債 券									
その他	500	495	4	500	475	24	500	481	18
その他	5	5	0	5	5	0	5	4	1
合 計	3,633	4,493	859	3,961	3,880	80	3,637	3,504	133

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照 表計上額	中間連結貸借対照 表計上額	連 結 貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	1,768	1,578	1,653
非上場株式(店頭売買株式を除く)	380	797	800
計	2,148	2,375	2,453

## デリバティブ取引

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	50		0	0
合 計		50		0	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

ヘッジ会計を採用しているため、記載しておりません。

前 期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100		0	0
合 計		100		0	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 百万円 )

	当中間期	前中間期	前 期
段ボール・紙器事業			
段ボールシート	15,860	16,443	31,697
段ボールケース	15,491	15,265	29,994
印刷紙器	475	464	943
住宅事業	14,275	15,689	40,932

### ( 2 ) 受注実績

( 単位 棟 )

	当中間期	前中間期	前 期
住宅事業	897	875	1,833

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。  
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注と見て大差がありません。

### ( 3 ) 販売実績 ( 外部顧客に対する売上高 )

( 単位 百万円 )

	当中間期	前中間期	前 期
段ボール・紙器事業	30,019	29,756	58,004
住宅事業	19,169	20,141	53,643
運輸倉庫事業	9,382	9,135	17,178
商事事業	3,776	3,720	7,519
その他の事業	295	322	401
合 計	62,644	63,077	136,747